

平成29年 9月20日

桑名市議会議長 伊藤真人様

教育福祉委員会
委員長 愛敬 重之

教育福祉委員会調査研究報告書

本委員会の所管事務調査について、下記のとおり調査研究結果を報告します。

記

I 調査研究事項（事業評価対象事業）

1. 子育て支援拠点施設事業について
2. 「確かな学力」向上非常勤講師配置事業について

II 委員会の開催状況及び内容

月 日	協議内容等
4月12日	○ 調査研究事項（事業評価対象事業）の検討、決定
4月27日	○ 現状及び課題等の確認
5月16日	○ 行政視察先の決定等
7月12日	○ 行政視察 【岐阜県大垣市】 家庭訪問型子育て支援 ホームスタート事業について
8月 2日	○ 行政視察の総括と具体的な事業評価内容の検討
8月23日	○ 委員会調査研究報告書の調整
9月20日	○ 委員会調査研究報告書の最終調整

Ⅲ 先進地への視察

1. 岐阜県大垣市

「家庭訪問型子育て支援 ホームスタート事業について」

ホームスタート事業とは 1970 年代にイギリスで始まった訪問型子育て支援で、未就学児のいる家庭に、「ビジター」と呼ばれる研修を受講した子育て経験者が、ボランティアで週に 1 回、2 時間程度訪問し、家事や育児を手伝ったり子育てに関する悩み事を一緒に考えたりする制度である。近年では多くの自治体で本事業を取り入れており、児童虐待の有効な予防手段としても認知されている。

大垣市ではこのホームスタート事業を、NPO 法人「くすくす」からの提案により平成 23 年度から開始している。事業の対象者は未就学児を養育している育児不安を抱える者、若年養育者、多子養育者などで、乳幼児健診の際に NPO 法人スタッフがチラシを配布したり、保健センターや子育て支援課から利用を促すなどの周知方法がとられ、利用料金は無料としている。事業内容としては、専門研修を受講した支援スタッフ（オーガナイザー）と市民ボランティア（ホームビジター）が対象家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みなどに対する「傾聴」を行いながら、家事や育児を「協働」で行うもので、具体的な支援の流れは以下の通りである。

区 分	内 容
①初回訪問	オーガナイザーが訪問し、援助希望内容などを聴取
②事前打合せ	オーガナイザーとホームビジターが援助内容などを協議
③同行訪問	オーガナイザーとホームビジターが訪問し、援助内容などを確認
④訪問	ホームビジターが訪問（最大 4 回）
⑤事後打合せ	オーガナイザーとホームビジターが援助実績などを確認
⑥最終訪問	オーガナイザーが訪問し、意見の聴取と今後の助言を実施

予算は例年 120 万円前後で推移しており、その内訳としては、基本分（40 万円）、訪問回数に応じた加算分、およびホームビジター養成講座の実施にかかる経費等である。利用世帯数は平成 28 年度に 17 世帯、家庭訪問回数は延べ 89 回となっている。

効果としては、児童虐待の恐れがある家庭を早期に発見し未然防止につなげている点や、子育てに不安がある家庭に対する貴重な支援、見守り手段となっている点が挙げられる。この他、訪問を重ねるに従い保護者が精神的にゆとりを持てるようになる様子も見受けられる。例えば、部屋が綺麗になったり、カーテンの色が明るくなったりするなどである。また、サービス利用者自身がホームビジターとして支援者に回る循環も生まれ、地域全体で子どもの育ちと子育てを支え合えるまちづくりも期待できる。

本事業の核となる NPO 法人「くすくす」は、以前より地域の子育て支援に積極的に参加している団体である。本事業も行政主導で進めるのではなく、「くすくす」が主体的に進めており、民間団体ならではの工夫が随所に見られ、公民連携手法を取り入れたことにより成果が上がっているものと思われる。本市においても、事業の核となる NPO 法人等の組織、また特にその中心となる人物の育成を積極的に進め、民間団体や地域が全面的に事業を推進し、市はその後方支援を行う方策を大いに参考にすべきである。

この他、大垣市では子ども・子育て支援策として、妊娠中や体調不良などにより家事や育児を行うことができず、また、実家から支援を受けることができない世帯を支援する「エンゼルサポーター事業」や、子どもの預かりや送迎などの支援を行う「ファミリーサポートセンター事業」といった有料事業も実施している。

IV 調査研究結果（事業評価）

会計名称	一般会計		
事業名	子育て支援拠点施設事業		
1. 現状の評価		2. 今後の方向性	
	「きわめて良好」		「拡充」
	「適正」		「現状のまま継続」
○	「おおむね適正」	○	「改善・効率化し継続」
	「一部不適正」		「見直しのうえ縮小」
	「不適正」		「休止・廃止」
3. 判定理由等			
<p>子どもや子育てをめぐる環境は、地域における地縁的なつながりの希薄化や核家族化の進行などを背景に大きく変化しており、本来、我が子を自らの手で育てたいと思っているにもかかわらず、子どもにどのようにかかわっていけばよいか分からず、悩みや孤立感、不安感を募らせる親も少なくない。</p> <p>こうした問題に対処するため、本市においては地域における子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援することを目的として、子育て支援拠点施設が設置された。</p> <p>本事業は乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開設され、子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を行っている。また、それぞれの支援センターでは各種講座や講演会、さらに中学生・高校生を対象に子育て体験事業を実施するなど多様な事業を実施しており、施設に訪れる利用者に対しては適正に支援を行っていると評価できる。</p> <p>しかしながら、社会的に孤立し、施設に訪れることが困難な家庭に対しては、「待つ」支援だけでなく積極的に「出向く」支援が求められる。今後は専門のノウハウを持つNPO等の民間組織と積極的に協力関係を構築し、こちらから家庭に出向く支援につなげるなどの対応が必要であると思われる。</p> <p>また、まちづくりの視点から、例えば地域において、子育て中の保護者が子育てを終えた保護者と意見交換できる場を整備するなど、地域で支えあう仕組みづくりも必要である。</p> <p>以上を踏まえ、現状の評価については「おおむね適正」とし、今後の方向性としては「改善・効率化し継続」すべきものと評価した。なお、今後の事業推進に当たっては、次の事項に留意し、さらなる事業の推進に努められたい。</p>			
<p>① 社会的孤立の恐れのある子育て家庭に対して、アウトリーチ型支援の事業展開を検討されたい。</p> <p>② 子育て世代のニーズの変化に対応すべく、子育て支援アプリの導入などソフト面の充実を図られたい。</p> <p>③ 公民連携の一環として、民間企業やNPO等と協働した子育て支援により、地域社会全体で子育て家庭を支え合うまちづくりに努められたい。</p>			

会計名称	一般会計		
事業名	「確かな学力」向上非常勤講師配置事業		
1. 現状の評価		2. 今後の方向性	
	「きわめて良好」		「拡充」
	「適正」		「現状のまま継続」
○	「おおむね適正」	○	「改善・効率化し継続」
	「一部不適正」		「見直しのうえ縮小」
	「不適正」		「休止・廃止」
3. 判定理由等			
<p>学校教育の現場においては、学習指導要領の改訂に伴い、従来のいわゆる「読み書き計算」による知識や技能の習得だけでなく、「生きる力」を育むという理念のもと、思考力・判断力・表現力などの育成が重視されるようになった。</p> <p>このように一人ひとりの児童に対し多様な指導が求められる中、小学校3年生から6年生を対象とし、国語と算数の基礎的・基本的な学力向上や、より良い学習環境の提供をねらいとして、過密度の高い学級を有する学校に非常勤講師を配置し、少人数指導や複数の教員による指導を行っている。</p> <p>市教育委員会としては、本事業について、次の2点の理由により今後は縮小する方針である。1点目として、近年では「児童が自ら主体的に学ぶ」ことが重視されてきていることや、小学校における外国語教育の本格実施、プログラミング教育の導入等、学びのあり方が変化してきており、その対応のため、限られた人・物・予算を振り分ける必要がある点。また2点目として、県教育委員会からの加配を有効活用することで、今後も少人数指導によるきめ細やかな指導を維持することが可能である点である。</p> <p>しかしながら、学力の低下が懸念される中、多くの児童が非常勤講師の配置によって、「授業内容がわかるようになった」、「丁寧に教えてもらえる」と評価しており、担任の教員だけでは困難な、きめ細やかな指導が実現できている点からも本事業の有効性、必要性が認められる。</p> <p>このため、今後は本事業の形態にこだわらず、特に基礎・基本が身につけていない児童への支援については更なる改善を加え継続されたい。その上で、外国語教育やプログラミング教育なども含めた学びのあり方の変化に対応するためにも本事業の重要性は高いという点に鑑み、予算的な効率性のみを追求して事業を縮小するのではなく、今後もきめ細やかな指導を維持できるよう特に配慮されたい。</p> <p>以上を踏まえ、現状の評価については「おおむね適正」とし、今後の方向性としては「改善・効率化し継続」すべきものと評価した。なお、今後の事業推進に当たっては、次の事項に留意し、さらなる事業の推進に努められたい。</p> <p>① 事業の効果を定量的に評価し、新学習指導要領への対応も含め、県教育委員会の加配のみで現状の指導を維持できるかを検証した上で、必要があれば拡充する方向性も検討されたい。</p>			